

2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月7日

上場会社名	ペプチドリーム株式会社	上場取引所	東
コード番号	4587	URL	https://www.peptidream.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)リード・パトリック	
問合せ先責任者	(役職名)IR広報部長	(氏名)岩田 俊幸	(TEL)044-223-6612
四半期報告書提出予定日	2018年11月8日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	555	224.2	△128	—	54	—	33	—
2018年6月期第1四半期	171	△78.5	△1,030	—	△932	—	△649	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	0.27	0.25
2018年6月期第1四半期	△5.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	15,823	14,750	92.7
2018年6月期	16,502	14,708	88.6

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 14,666百万円 2018年6月期 14,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	72億円以上	33億円以上	36億円以上	26億円以上

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	123,510,400株	2018年6月期	122,714,400株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	143,417株	2018年6月期	143,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	123,052,113株	2018年6月期1Q	117,866,620株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2018年6月期 143,400株、2019年6月期1Q 143,400株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年6月期 148,337株、2019年6月期1Q 143,400株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日）において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用した3つの事業戦略：①創薬共同研究開発契約、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を進めてまいりました。

【当社の事業戦略】		2018年9月末時点パートナー数
①	創薬共同研究開発契約	19社
②	PDPSの非独占的技術ライセンス許諾	6社
③	戦略的提携による自社パイプラインの拡充	4社及び1アカデミア、1機関

当社では、2018年9月30日現在、89のプログラムが進行しております（2018年6月末比5プログラム増加）。下表は、各研究開発ステージにおけるプログラム数を2018年6月末時点のものと比較したものです。

【プログラム数の推移】

	2018年6月末時点	2018年9月末時点
進行プログラム数	84	89
リード化合物（Hit-to-Lead Stage）	34	34
前臨床試験対応化合物	8	8
臨床候補化合物（Clinical candidates）	4	4
臨床試験 第1相（フェーズ1）	2	2
臨床試験 第2相（フェーズ2）	0	0
臨床試験 第3相（フェーズ3）	0	0

1つ目の事業戦略であるPDPSを活用した国内外の製薬企業との創薬共同研究開発契約については、2018年9月25日に、当社は参天製薬株式会社（以下 参天製薬）との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチド医薬品を創製する包括的創薬共同研究開発契約を締結いたしました。本契約は、参天製薬が開発を目指す複数の眼科疾患を創薬ターゲットとして、当社がPDPSを用いて特殊環状ペプチドを創製し、化合物の最適化、および前臨床試験の一部を実施した後に、参天製薬において当該特殊環状ペプチドに係る前臨床試験および臨床試験を行う内容になっております。両社の包括的かつ戦略的な特殊環状ペプチド医薬品創製の取組みにより、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーである参天製薬の新規医薬品開発がより一層加速されることを期待しております。本契約の締結に伴い、当社は参天製薬から契約一時金および研究開発支援金を受領いたします。また今後、前臨床および臨床試験の進捗状況に合わせてマイルストーンフィーや、製品化後の売上金額に応じたロイヤルティーが当社に支払われることとなります。

また、第1四半期においても創薬共同研究開発契約企業から複数のプログラムに対し研究開発支援金を受け取りました。当社は、現在進行しているプログラムにおいて、さらなるマイルストーンが達成され、パートナー企業の許諾を得た上で、新たな進捗の報告をできるものと考えております。それに加えて当社は、創薬共同研究開発に関心のある複数の企業と新たな契約締結交渉を進めております。

2つ目の事業戦略であるPDPSの技術ライセンスについては、2018年9月30日現在、6社；米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社（2013年）、スイス・ノバルティス社（2015年）、米国リリー社（2016年）、米国ジェネンテック社（2016年）、塩野義製薬（2017年）、米国メルク社（2018年）と非独占的なライセンス許諾契約を締結しております。同事業については、技術移管先企業がマイルストーンを達成するまでは、どのような発見が行われ、開発が進んでいるのかについて当社は知らされませんが、これらのライセンス先企業から技術ライセンス料とともに開発プログラムの進捗ごとのマイルストーンが当社に支払われることとなります。なお、当社はPDPSの非独占的ライセンス許諾に関心をもつ複数の企業との交渉を継続的に進めております。

3つ目の事業戦略は、世界中の特別な技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関

と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の拡充を図ることで、この事業は当社の将来の業績をけん引するものと予想しております。当社は新しい本社・研究所が神奈川県川崎市に完成し、2017年8月に移転したことで、必要とされていた研究スペースや新たな設備の問題が解決し、当社の同事業のプログラム数は大きく拡大いたしました。同事業の目標は、当社の強力な製薬企業とのネットワークを活用して、これらのプログラムを少なくとも第Ⅰ相に入る段階もしくは、第Ⅰ相に入った後、可能であれば第Ⅱ相に入った後まで開発することにより、通常の開発候補品よりも収益性の高い契約条件で大手製薬企業にライセンスアウト（導出）することです。当社では、PDPS技術を用いて同定したヒット化合物を、①特殊ペプチド医薬品、②ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）、③低分子医薬品という3カテゴリーの医薬品群として開発する創薬能力を拡充しております。戦略的パートナーの独自の技術・ノウハウと当社の技術を組み合わせることで生まれたプログラムは、開発費用を両社で負担することにより、開発に成功した場合は、得られる収益のより多くを得ることができる契約となっております。

自社創薬については、ヘマグルチニン（HA）を標的タンパク質とした抗インフルエンザウイルス特殊環状ペプチド「PD-001」に加えて、抗自己免疫疾患・抗アレルギー性炎症（関節リュウマチ、乾癬、多発性硬化症、喘息、ドライアイなど）に関与するIL17を標的タンパク質とした特殊環状ペプチドを用いた医薬品の研究開発など、複数のプログラムが進行しております。当社が研究開発を進めるIL17阻害ペプチドでは、経口剤、塗り薬、吸入剤などの投与経路を採用できる可能性があり、既存の抗体医薬品の投与経路が静脈注射であることに比べて、患者さんにとって利便性向上につながりうるものと期待されます。今後、臨床開発に向けた新たな進捗の報告ができるものと考えております。

戦略的提携による創薬については、当社はこれまで4社（JCRファーマ株式会社、モジュラス株式会社、英国Heptares Therapeutics社、米国Kleo Pharmaceuticals社）との戦略的提携を発表しております。また、川崎医科大学とは難治性希少疾患に対するペプチド創薬に関する共同研究を実施し、ビル&メリнда・ゲイツ財団からは結核及びマラリア感染症の新規治療薬に関する研究開発助成金を受けております。

JCRファーマ株式会社（以下「JCRファーマ」）とは、血液脳関門（Blood-Brain Barrier：BBB）通過を可能とするキャリアペプチドの創製を行っております。開発されたペプチドに低分子医薬品やペプチド医薬品、抗体医薬品を中心とするタンパク製剤などを結合することにより、これまでBBBを通過できなかった薬を脳内に届けることができ、様々な新しい中枢系神経障害の治療薬となる可能性があります。JCRファーマと当社は疾患モデル動物を用いた試験により安全性や有効性の評価を計画しており、評価が得られた後に疾患ごとに製薬企業にライセンスアウトする計画です。当社はこれらペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）が神経疾患や骨格筋疾患の有力な治療薬となると考えております。BBB通過を可能とするキャリアペプチドに関心を持つ企業から数多く問い合わせを受けており、JCRファーマとライセンスアウト戦略に関する詳細検討を進めてまいります。

モジュラス株式会社（以下「モジュラス」）とは、これまで開発が難しかった創薬ターゲットに対する低分子医薬品候補化合物の開発を目指しております。モジュラスは最先端の計算科学を駆使した高速かつ効率的な低分子医薬品候補化合物のデザインに関する技術を有する会社です。両社は開発コストを分担し、得られた成果も両社で保有します。当社はPDPSを用いてキナーゼの変化の影響を受けないATP-非競合型インヒビター（アロステリックインヒビター）であるキナーゼ阻害剤の候補となるヒットペプチドをすでに数多く同定しております。両社は得られたヒットペプチドを計算科学を用いて低分子医薬品候補化合物にデザインする能力を高める取組みを進めております。当社は2018年8月9日にモジュラスに対して出資することを決議し、モジュラスの資金調達（シリーズA）に当社は2億円を出資いたしました。当社以外では株式会社ファストトラックイニシアティブ、DBJキャピタル株式会社が出資しております。モジュラスは、今回の資金調達によって、当社との共同研究を含む創薬研究基盤をさらに強化し、研究開発チームの人員増強やモジュラスの持つプラットフォームと強力な相乗作用を期待できる企業やアカデミアのパートナーとグローバルな協力関係を構築していくことを計画しています。

英国Heptares Therapeutics社（以下「ヘプタレス」）とは、疼痛、がん、炎症性疾患など複数の適応症において既に検証されているGタンパク質共役受容体（GPCR）として知られるプロテアーゼ活性化受容体（PAR2）を標的として新規治療薬の研究開発・商業化を目的とした戦略的共同研究を行っております。この共同研究では、両社のもつ業界屈指のプラットフォーム技術を集結します。両社で選択したGPCRターゲットに対して、ヘプタレス社のStaRプラットフォームを用いて安定化し、当社のPDPSを用いてヒット化合物を得ることで、両社が有する技術の強みを融合します。本契約のもと、両社はコストを分担し、得られたすべての成果を共同で保有します。2018年5月24日に報告いたしましたとおり、両社はPAR2に対し、高い親和性と選択性を有するペプチド・アンタゴニストを同定しており、このプログラムは現在、Hit-to-Leadのステージに入っております。

米国Kleo Pharmaceuticals (クリオ・ファーマシューティカル、以下 クリオ)とは、複数の適応症でがん免疫治療薬の共同研究開発を行っております。クリオが選択した複数のがん細胞表面及び免疫細胞表面の受容体ターゲットに対して当社のPDPSを用いて特殊環状ペプチドを特定し、最適化を実施します。それらとクリオが有するAntibody Recruiting Molecule (ARM) 及びSynthetic Antibody Mimic (SyAM) の技術を用いたPDC医薬品候補化合物を合成します。当社は製品開発の貢献度に応じて、すべての製品から生じる一定の収益を得る権利を有しております。両社はすでにARM及びSyAMの技術を用いたいくつかの化合物の合成が完了し、それらを用いた機能試験の結果は極めて良好で、治療薬としての有望性を示唆するものとなっております。

川崎医科大学とは、難治性希少疾患であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) に対するペプチド創薬の共同研究開発を続けています。DMDは進行性の筋力低下を特徴とする遺伝疾患で、有効な治療法が確立されていません。共同開発したマイオスタチンを標的タンパク質としたペプチド医薬品候補は、DMDのモデル動物に投与した際に筋力低下を有意に改善しており、革新的筋萎縮阻害剤に向けて順調に進捗しております。川崎医科大学と当社は現在前臨床試験を加速しており、近い将来に臨床試験に入れるよう全力で取り組んでおります。

ビル&メリダ・ゲイツ財団 (以下 ゲイツ財団)とは、世界の最貧国において大きな問題となっている2つの感染症である結核及びマラリアを治療するための新規特殊環状ペプチドを見出すことを目的とした複数のプログラムにつき、ゲイツ財団からの助成金による研究開発を行っております。この助成金により開発される治療薬は、ゲイツ財団との合意に基づき、貧しい国においては安価で提供されます。一方、先進国においては、ペプチドリームが自社での製品化及び自由なライセンス活動の権利を有しております。

当社は今後も特定の分野で世界をリードする優れた技術を有するバイオベンチャー企業やアカデミア等の研究機関との戦略的提携を通じて、次世代のファーストインクラス (first-in-class) 及びベストインクラス (best-in-class) となる優れた治療薬の開発に向けた取組みを加速して参ります。

当社は塩野義製薬、積水化学工業株式会社と合併で特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行うCMO (Contract Manufacturing Organization: 医薬品製造受託機関) ・ペプチスター株式会社 (以下 ペプチスター) を設立いたしました。ペプチスターは日本の様々な会社の技術を基に高品質、高純度でしかも製造コストを大幅に下げる最先端技術を開発、提供することを目指しております。ペプチスターは当社の創薬共同研究開発企業だけでなく、戦略的提携により自社開発品の製造も請け負うことが予想されます。同社の工場は大阪府摂津市に建設中で、2019年に商業生産を開始する計画です。

2018年7月19日に、当社はサステナビリティへの取組み (ESG) に関して、当社の基本方針、重点取組み、主要データ/指標についての情報開示を目的に、自社WEBサイト上に専門ページを開設したことを報告いたしました。当社は地球環境への配慮、社会・従業員に関する取組み、企業統治 (ガバナンス) に関して業界トップクラスの水準を目指して取り組んでまいります。

当社の従業員は2018年9月30日現在で96名 (派遣を含む。女性社員比率は約4割) となっております (2018年6月末比5人増)。取締役7名を含めると総勢103名の体制となりました。なお、中国でアミノ酸や低分子化合物の合成や製造等を委託しているCRO内には当社専属で15名が勤務しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は555,634千円 (前年同四半期比384,241千円増加)、営業損失128,143千円 (前年同四半期比902,585千円減少)、経常利益54,536千円 (前年同四半期は経常損失932,592千円)、四半期純利益33,300千円 (前年同四半期は四半期純損失649,779千円) となりました。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間の総資産は15,823,995千円となり、前事業年度末と比べて678,268千円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が2,094,357千円増加したものの、売掛金2,465,992千円減少したこと等によるものです。

負債は1,073,032千円となり、前事業年度末と比べて720,517千円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が606,253千円、前受金が76,410千円減少したこと等によるものです。

純資産は14,750,963千円となり、前事業年度末と比べて42,248千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が33,300千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,094,357千円増加し、5,599,706千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額555,133千円等があったものの、税引前四半期純利益54,536千円の計上、売掛債権の減少額2,465,992千円等により、2,175,725千円の収入（前年同四半期は264,980千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出199,997千円等により、214,189千円の支出（前年同四半期比2,176,902千円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,051千円により、9,051千円の収入（前年同四半期比51,328千円の収入減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、通期計画に対してほぼ想定通りの進捗となっており、2018年8月9日に発表いたしました2019年6月期の業績予想に変更はございません。

	2018年6月期 第1四半期実績	2018年6月期 通期実績	2019年6月期 第1四半期実績	2019年6月期 通期見込
設備投資（百万円）	2,290	2,436	36	350
減価償却費（百万円）	131	493	128	496
研究開発費（百万円）	510	921	222	1,233
期末人員数（人）	71	91	96	106

※期末人員数は派遣社員を含む人数を記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,349	5,599,706
売掛金	3,093,674	627,682
貯蔵品	166,169	194,674
前払費用	99,115	210,774
その他	1,193,791	398,012
流動資産合計	8,058,099	7,030,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,906,460	3,867,217
構築物（純額）	175,697	172,632
工具、器具及び備品（純額）	1,155,999	1,098,343
土地	904,628	904,628
有形固定資産合計	6,142,785	6,042,822
無形固定資産		
のれん	42,200	37,136
ソフトウェア	73,101	81,937
その他	1,819	1,786
無形固定資産合計	117,121	120,860
投資その他の資産		
投資有価証券	-	199,997
関係会社株式	1,900,000	1,900,000
長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	26,367	18,685
繰延税金資産	150,269	130,455
その他	7,621	280,323
投資その他の資産合計	2,184,258	2,629,462
固定資産合計	8,444,165	8,793,145
資産合計	16,502,264	15,823,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,219	65,636
未払金	58,520	337,033
未払費用	389,880	135,990
未払法人税等	616,621	10,367
前受金	339,809	263,399
預り金	80,660	16,784
その他	191,344	163,326
流動負債合計	1,713,056	992,539
固定負債		
役員株式給付引当金	80,493	80,493
固定負債合計	80,493	80,493
負債合計	1,793,549	1,073,032

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,983	3,920,508
資本剰余金	3,912,265	3,916,790
利益剰余金	7,206,825	7,240,125
自己株式	△411,420	△411,420
株主資本合計	14,623,653	14,666,004
新株予約権	85,062	84,958
純資産合計	14,708,715	14,750,963
負債純資産合計	16,502,264	15,823,995

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	171,393	555,634
売上原価	423,992	287,160
売上総利益又は売上総損失(△)	△252,598	268,474
販売費及び一般管理費	778,130	396,618
営業損失(△)	△1,030,729	△128,143
営業外収益		
受取利息	1,080	1,973
為替差益	-	133,145
業務受託料	101,481	46,278
その他	-	1,282
営業外収益合計	102,561	182,680
営業外費用		
株式交付費	210	-
為替差損	4,214	-
営業外費用合計	4,425	-
経常利益又は経常損失(△)	△932,592	54,536
特別損失		
固定資産除却損	2,592	-
特別損失合計	2,592	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△935,185	54,536
法人税、住民税及び事業税	784	1,422
法人税等調整額	△286,190	19,814
法人税等合計	△285,405	21,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△649,779	33,300

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△935,185	54,536
減価償却費	131,083	128,152
のれん償却額	5,064	5,064
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,973
為替差損益 (△は益)	7,492	△123,769
株式交付費	210	-
固定資産除却損	2,592	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,662,104	2,465,992
貯蔵品の増減額 (△は増加)	-	△28,505
前払費用の増減額 (△は増加)	△81,909	△111,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,575	29,416
未払金の増減額 (△は減少)	228,327	255,656
未払費用の増減額 (△は減少)	△281,232	△253,889
前受金の増減額 (△は減少)	△8,978	△76,410
預り金の増減額 (△は減少)	△61,629	△63,875
その他	△732,230	450,149
小計	△57,794	2,728,885
利息及び配当金の受取額	1,080	1,973
法人税等の支払額	△208,267	△555,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,980	2,175,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△199,997
関係会社株式の取得による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,265,971	△5,119
無形固定資産の取得による支出	△33,383	△9,016
その他	8,263	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391,092	△214,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,437	9,051
自己株式の取得による支出	△58	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,379	9,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,492	123,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,603,186	2,094,357
現金及び現金同等物の期首残高	6,556,679	3,505,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,953,493	5,599,706

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。